

財 務 諸 表

第 1 期（平成 26 年度）

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益 外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	9
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
13 役員及び職員の給与の明細	12
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
16 関連公益法人等に関する明細	13

2 平成26年度決算に係る財務諸表等

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	3,310,000,000		資産見返運営費交付金	11,428,780	
減価償却累計額	△ 141,756,994	3,168,243,006	資産見返補助金等	80,221,463	
機械装置	606,108,167		資産見返物品受贈額	530,928,246	622,578,489
減価償却累計額	△ 159,792,102	446,316,065			
工具器具備品	230,518,697		長期寄附金債務		107,687,472
減価償却累計額	△ 70,298,038	160,220,659			
美術品・収蔵品		34,200,000	固定負債合計		730,265,961
有形固定資産合計		3,808,979,730	II 流動負債		
2 無形固定資産			前受受託研究費等		4,861,368
ソフトウェア		16,041,770	未払金		196,573,102
無形固定資産合計		16,041,770	未払消費税等		2,780,200
3 投資その他の資産			預り金		16,367,705
投資有価証券		100,455,815	流動負債合計		220,582,375
投資その他の資産合計		100,455,815	負債合計		950,848,336
固定資産合計		3,925,477,315	(純資産の部)		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		195,322,506	地方公共団体出資金	3,310,000,000	
未収入金		91,824,915	資本金合計		3,310,000,000
未成研究支出金		1,888,221	II 資本剰余金		
その他		177,002	資本剰余金	34,200,000	
流動資産合計		289,212,644	損益外減価償却累計額	△ 141,756,994	
			資本剰余金合計		△ 107,556,994
			III 利益剰余金		
			当期末処分利益	61,398,617	
			(うち当期総利益)	(61,398,617)	
			利益剰余金合計		61,398,617
			純資産合計		3,263,841,623
資産合計		4,214,689,959	負債純資産合計		4,214,689,959

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	589,079,038	
研究・技術支援経費	470,375,261	
受託研究費	<u>52,673,793</u>	1,112,128,092
一般管理費		
役員人件費	52,261,315	
管理部門人件費	118,613,026	
減価償却費	6,089,223	
管理運営費	<u>48,346,812</u>	<u>225,310,376</u>
経常費用合計		1,337,438,468
経常収益		
運営費交付金収益		1,074,827,237
使用料収益		
機械装置使用料	180,010	
施設使用料	<u>100,190</u>	280,200
手数料収益		
試験分析手数料	19,771,210	
技術指導手数料	<u>5,740,410</u>	25,511,620
受託研究等収益		
企業からの受託研究	9,390,000	
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>42,885,440</u>	52,275,440
寄附金収益		2,250,000
補助金等収益		10,412,128
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	373,983	
資産見返補助金等戻入	4,511,017	
資産見返物品受贈額戻入	<u>213,257,685</u>	218,142,685
財務収益		
受取利息	<u>146,327</u>	146,327
雑益		
財産売却収益	1,151,040	
受講料等収益	9,532,600	
その他雑収益	<u>4,307,808</u>	14,991,448
経常収益合計		<u>1,398,837,085</u>
経常利益		<u>61,398,617</u>
臨時損失		
承継消耗品費		<u>22,826,514</u>
臨時利益		
承継物品受贈益		<u>22,826,514</u>
当期純利益		<u>61,398,617</u>
当期総利益		<u><u>61,398,617</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 250,328,279
人件費支出	△ 634,947,018
その他の業務支出	△ 26,658,772
運営費交付金収入	1,086,630,000
使用料収入	280,200
手数料収入	23,236,528
受託研究等収入	55,235,440
寄附金収入	110,307,757
補助金等収入	8,424,000
その他収入	14,063,601
預り金の増減	16,367,705
小計	402,611,162
利息および配当金の受取額	146,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,757,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 100,826,100
定期預金の預入れによる支出	△ 888,000,000
定期預金の払戻しによる収入	888,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 106,054,883
無形固定資産の取得による支出	△ 554,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,434,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	195,322,506
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	195,322,506

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		61,398,617	61,398,617
当期総利益		61,398,617	
II 利益処分類			
積立金		<u>7,987,349</u>	
地方独立行政法人法第40条第3項により京都市長の承認を受けようとする額			
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金		<u>53,411,268</u>	<u>61,398,617</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,112,128,092	
一般管理費	225,310,376	
臨時損失	<u>22,826,514</u>	<u>1,360,264,982</u>
(2) (控除)自己収入等		
使用料収益	△ 280,200	
手数料収益	△ 25,511,620	
受託研究等収益	△ 52,275,440	
寄附金収益	△ 2,250,000	
財務収益	△ 146,327	
雑益	<u>△ 14,991,448</u>	<u>△ 95,455,035</u>
業務費用合計		<u>1,264,809,947</u>
II 損益外減価償却相当額		
		<u>141,756,994</u>
III 引当外賞与増加(減少)見積額		
		<u>△ 2,292,761</u>
IV 引当外退職給付増加(減少)見積額		
		<u>△ 54,299,909</u>
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>12,929,620</u>	<u>12,929,620</u>
VI 行政サービス実施コスト		
		<u><u>1,362,903,891</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
機械装置	2年～8年
工具器具備品	2年～5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加（減少）見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2) 退職給付金に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加（減少）見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給与引当金の当期増加（減少）額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金に関しては、個別法による低価法を採用しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券に関しては、償却原価法（定額法）により評価しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考にして0.395%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額

44,547,599円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

509,889,248円

（設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。）

III. キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 195,322,506円

資金期末残高 195,322,506円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入による固定資産の取得

建物 3,310,000,000円

(2) 無償譲与の受入による固定資産の取得

機械装置 511,507,079円

工具器具備品 211,821,862円

美術品・収蔵品 34,200,000円

ソフトウェア 20,856,990円

合計 778,385,931円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加(減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△114,110円が含まれております。

2. 引当外退職給付増加(減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る11,600,218円が含まれております。

3. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 ※	時 価 ※	差 額 ※
(1)投資有価証券	100,455,815	103,880,300	3,424,485
(2)現金及び預金	195,322,506	195,322,506	0
(3)未収入金	91,824,915	91,824,915	0
(4)未払金	(196,573,102)	(196,573,102)	0

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(4) 未収入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、帳簿価格によっております。

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

VII. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高 (注1)	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	141,756,994	141,756,994	-	-	-	3,168,243,006
	計	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	141,756,994	141,756,994	-	-	-	3,168,243,006
有形固定資産 (特定償却資産以外)	機械装置 (注2)	511,507,079	94,601,088	-	606,108,167	159,792,102	159,792,102	-	-	-	446,316,065
	工具器具備品	211,821,862	18,696,835	-	230,518,697	70,298,038	70,298,038	-	-	-	160,220,659
	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	計	757,528,941	113,297,923	-	870,826,864	230,090,140	230,090,140	-	-	-	640,736,724
非償却資産	土地	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0
	建設仮勘定	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0
	計	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0
有形固定資産合計	建物	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	141,756,994	141,756,994	-	-	-	3,168,243,006
	機械装置	511,507,079	94,601,088	-	606,108,167	159,792,102	159,792,102	-	-	-	446,316,065
	工具器具備品	211,821,862	18,696,835	-	230,518,697	70,298,038	70,298,038	-	-	-	160,220,659
	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	建設仮勘定	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0
	計	4,067,528,941	113,297,923	-	4,180,826,864	371,847,134	371,847,134	-	-	-	3,808,979,730
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	20,856,990	554,000	-	21,410,990	5,369,220	5,369,220	-	-	-	16,041,770
	計	20,856,990	554,000	-	21,410,990	5,369,220	5,369,220	-	-	-	16,041,770
非償却資産	特許権仮勘定	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	計	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	20,856,990	554,000	-	21,410,990	5,369,220	5,369,220	-	-	-	16,041,770
	計	20,856,990	554,000	-	21,410,990	5,369,220	5,369,220	-	-	-	16,041,770
投資その他の資産	投資有価証券 (注3)	-	100,826,100	370,285	100,455,815	-	-	-	-	-	100,455,815
	計	-	100,826,100	370,285	100,455,815	-	-	-	-	-	100,455,815

(注1) 期首残高には、現物出資及び無償譲与の受入額を記載しております。

(注2) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 熱分解ガスクロマトグラフ質量分析計一式 21,578,400円 表面形状測定器 12,636,000円 多機能めっき電源システム 16,554,240円

(注3) 投資有価証券の増加額の内訳は以下のとおりです。

利付国債 100,826,100円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	-	1,888,221	-	-	-	1,888,221	
たな卸資産計	-	1,888,221	-	-	-	1,888,221	

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第103回利付国債(5年)	10,059,600	10,000,000	10,044,700	—	
	第333回利付国債(10年)	10,110,100	10,000,000	10,102,507	—	
	第136回利付国債(20年)	10,737,200	10,000,000	10,709,382	—	
	第18回利付国債(30年)	69,919,200	60,000,000	69,599,226	—	
	計	100,826,100	90,000,000	100,455,815	—	
貸借対照表計上額				100,455,815		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
	計	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	—	—	—	—	
	京都市からの無償譲与	34,200,000	—	—	34,200,000	
	計	34,200,000	—	—	34,200,000	
	損益外減価償却累計額	—	△ 141,756,994	—	△ 141,756,994	(注1)
	差 引 計	34,200,000	△ 141,756,994	—	△ 107,556,994	

(注1) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成26年度	—	1,086,630,000	1,074,827,237	11,802,763	—	—	1,086,630,000	—
計	—	1,086,630,000	1,074,827,237	11,802,763	—	—	1,086,630,000	—

11-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	954,827,237	954,827,237
費用進行基準によるもの	120,000,000	120,000,000
計	1,074,827,237	1,074,827,237

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細

該当事項はありません。

12-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
機器整備のための補助金(京都市)	79,312,608	-	76,609,638	-	2,702,970	
機器整備のための補助金(JKA)	8,424,000	-	8,122,842	-	301,158	
ネットワーク技術者及び経営実務者の 育成並びに就職支援事業	7,408,000	-	-	-	7,408,000	
合 計	95,144,608	-	84,732,480	-	10,412,128	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	35,610,137	3	0	0
	非常勤	11,127,542	2	0	0
	計	46,737,679	5	0	0
職員	常勤	491,699,947	71	121,630,264	5
	非常勤	18,838,160	8	0	0
	計	510,538,107	79	121,630,264	5
合 計	常勤	527,310,084	74	121,630,264	5
	非常勤	29,965,702	10	0	0
	計	557,275,786	84	121,630,264	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員給与規程、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規定に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

14 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	235,445	
普通預金	195,087,061	内 研究会預り預金13,114,435
計	195,322,506	

未収入金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金	86,720,608	
その他	5,104,307	
計	91,824,915	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	370,390,954	
工具器具備品	145,018,775	
ソフトウェア	15,518,517	
計	530,928,246	

長期寄附金債務の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備 考
漆科学研究	107,687,472	
計	107,687,472	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
資産購入	7,243,040	
人件費関係	125,267,395	職員人件費及び受託研究人件費
業務費	44,922,981	
一般管理費	18,907,840	
その他	231,846	
計	196,573,102	

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。